

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

スロバキア共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 格付は、比較的発展した経済基盤、抑制された政府債務水準、EU・ユーロ圏の加盟国として享受している様々な恩恵を主に評価している。フィコ政権が進めてきた刑法改正を含む司法改革は、法の支配を弱めうるとしてEUからの批判を招き、復興・強靱化ファシリティの支払い遅延にもつながってきた。しかし、政府はこうした状況に対応して刑法改正の内容を修正するなど、大枠ではEUとの協調を重視しているとみられる。EU基金受給の重要性などを踏まえれば、親EUを基本とした政策スタンスからの転換は考えにくい。政府は足元で財政健全化への取り組みを本格化させており、JCRではEUの財政規律の枠組みに基づいて中期的に財政赤字の削減が進むとみている。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (2) ユーロ圏の小規模経済であり、23年の一人当たりGDP（購買力平価）は3.7万米ドルを超える。EU加盟国として直接投資の流入や補助金受給、EUの標準に沿った制度の整備などの恩恵を受け、経済基盤の発展が図られている。自動車産業を主軸とする輸出志向の強い経済で、EU経済との一体性が強い。エネルギー危機に伴うインフレ高進や外需の減速といった環境下でも、経済は底堅く推移してきた。24年は個人消費と政府消費が寄与し、2%（23年：1.4%）の成長を記録した。先行きは財政健全化の推進が内需を下押しするものの、EU基金の流入加速による投資の伸びが下支えし、2%程度の成長は達成可能とみている。最大の貿易相手国であるドイツ経済の低迷やトランプ関税の影響などで外部環境には不透明感あり、影響を見守っていく。
- (3) 経常赤字はエネルギー価格上昇の影響が剥落した23年にGDP比1.6%へ縮小した後、24年には外需低迷による輸出の不振を主因に同2.7%となった。純対外負債残高（IIP）はGDP比50%（24年9月末）と比較的大きいが、直接投資を除くと同10%にとどまっており、対外ショックへの耐性に関する懸念は小さい。銀行部門は健全な財務状況を維持しており、金融システムの安定性も保たれている。
- (4) 財政収支は近年悪化している。23年にはエネルギー危機対策のコストに加えて社会保障給付や公務員給与の引き上げが行われた影響で、財政赤字はGDP比5.3%（22年：1.6%）へ拡大した。24年も歳出面の施策が追加で実施され、25年予算案では同5.8%の財政赤字が予想されている。一方で、政府債務/GDP比は24年末時点で58.9%（25年予算案ベース）と、JCRが格付けしているAレンジの国の平均を下回っている。財政政策の方向性は見通しやすくなっている。24年からはEUの財政ルールが再開されており、政府は同年7月に発動された過剰財政赤字是正手続に従って、財政赤字/GDP比を27年にEU基準値の3%以下へ低下させる計画である。10月には増税策を中心としたGDP比2%規模の緊縮策を決定しており、赤字削減へのコミットメントは明確である。EUの財政規律要件に基づいた慎重な政策運営が期待され、財政健全化が進むとJCRはみている。

（担当）堀田 正人・佐伯 春奈

■ 格付対象

発行体：スロバキア共和国（The Slovak Republic）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年3月31日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） スロバキア共和国（The Slovak Republic）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル